

経営戦略について

経営戦略 = 中期経営計画
計画期間は、令和 2 ~ 11 年度

基本理念

持続可能な健全経営を基本に

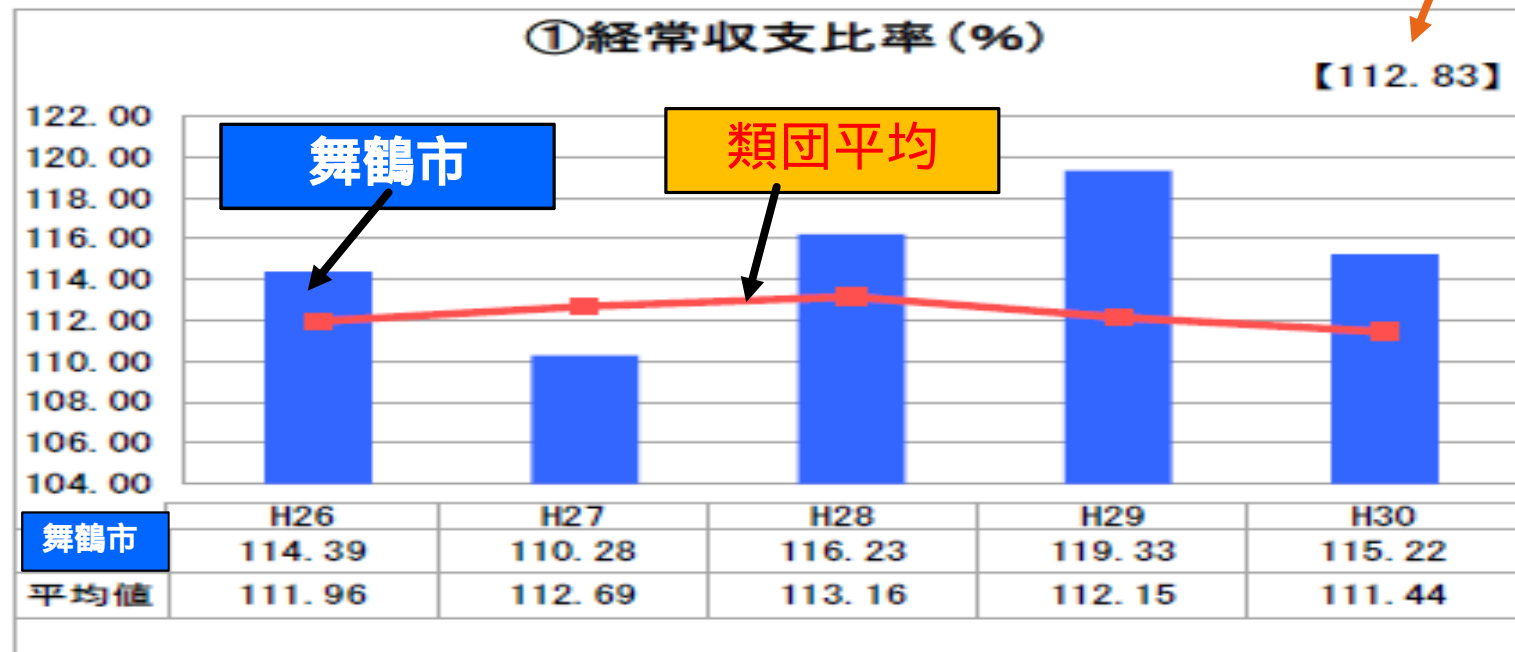
将来に渡って安定した

上下水道の提供

現 状 分 析

経営比較分析表を活用した現状分析

全国平均

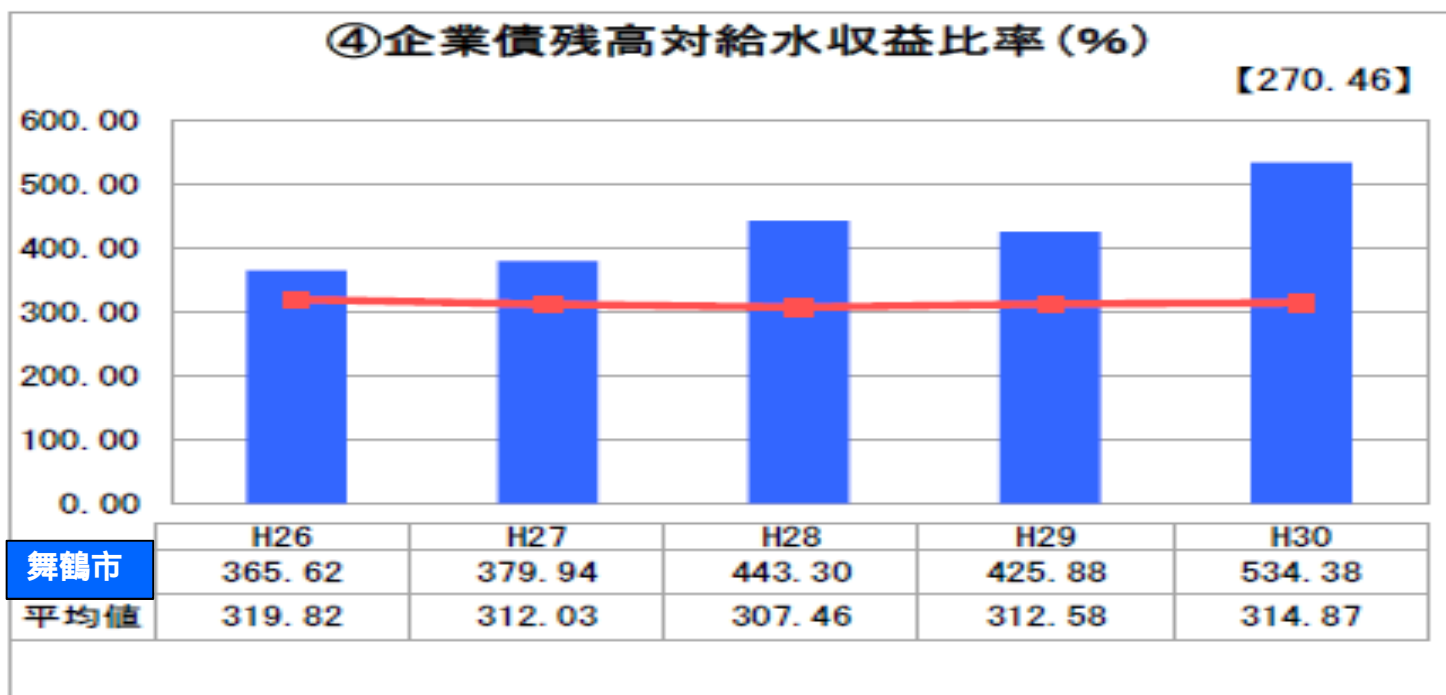


經常收支比率 = 經常的収入 / 經常的費用 (収入で費用を賄えているか)

舞鶴市 > 全国平均 > 類団平均 > 100%

現 状 分 析

経営比較分析表を活用した現状分析



企業債（借入金）残高 / 給水収益（収入の何倍の借金があるか）

舞鶴市 534.38 > 類団平均 314.87 > 全国平均 270.46
(料金収入額の5.3倍の借入金残高)

借入金（将来への負担）残高が多いことが課題

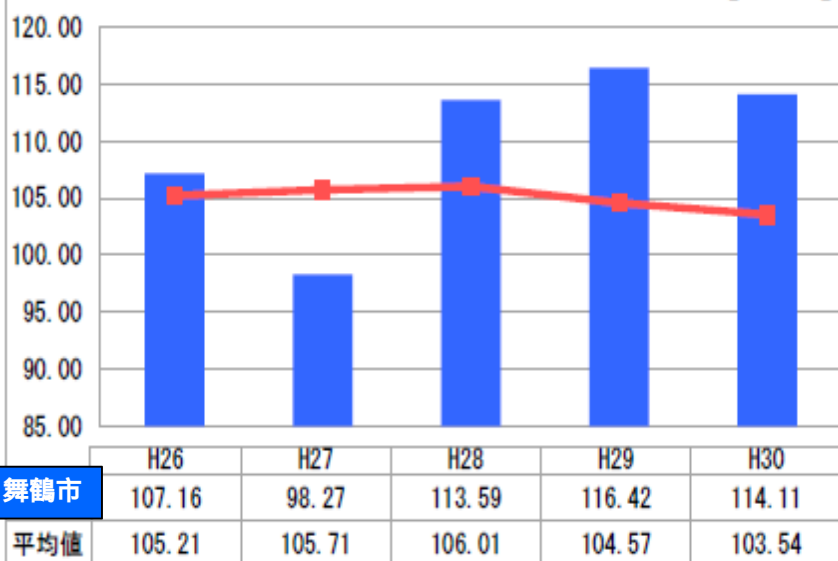
毎年1億円残高を減少させる（方針） 料金算定要因の1つ

現 状 分 析

経営比較分析表を活用した現状分析

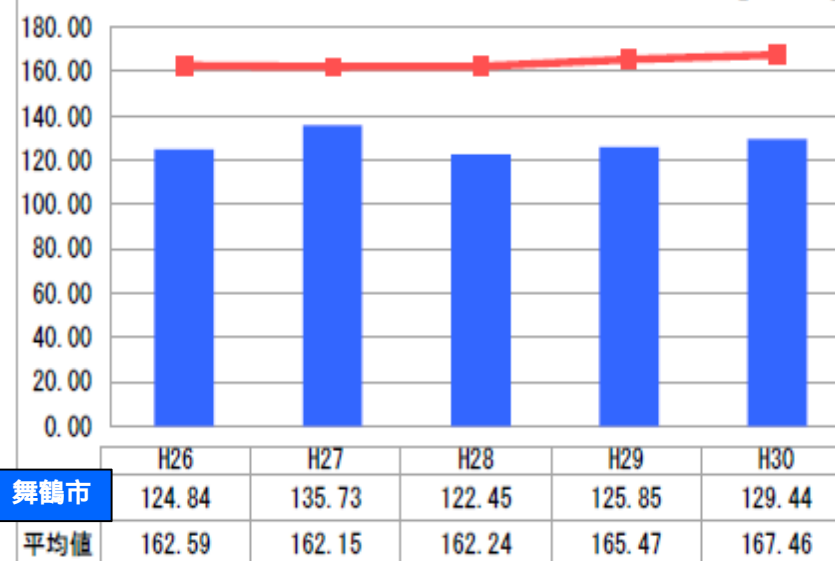
⑤料金回収率(%)

【103.91】



⑥給水原価(円)

【167.11】



料金で必要な経費が賄えているか
(料金収入 / 費用)

舞鶴市 > 全国平均 > 類団平均 > 100%

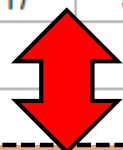
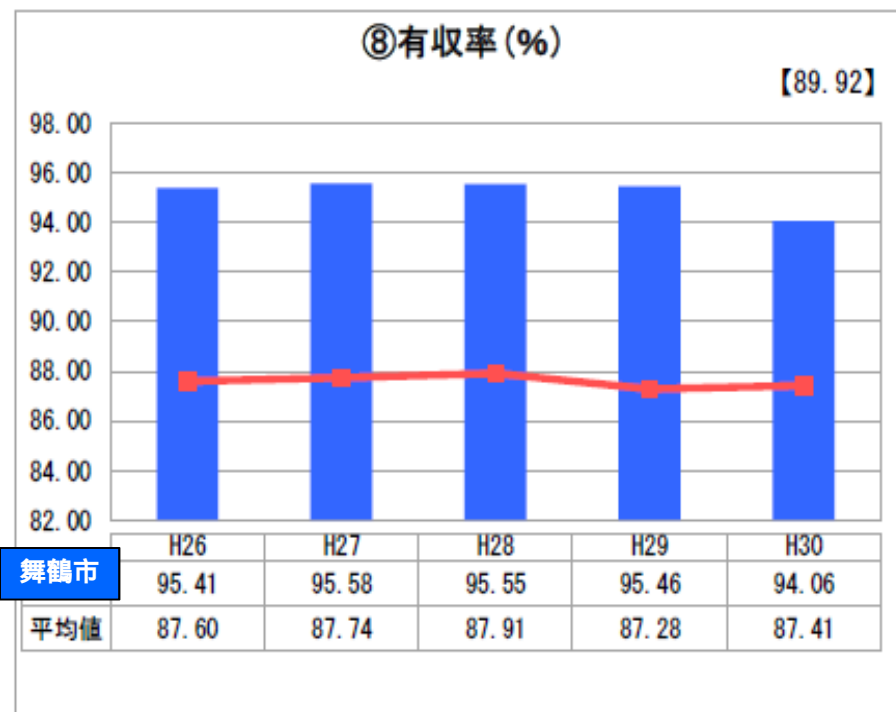
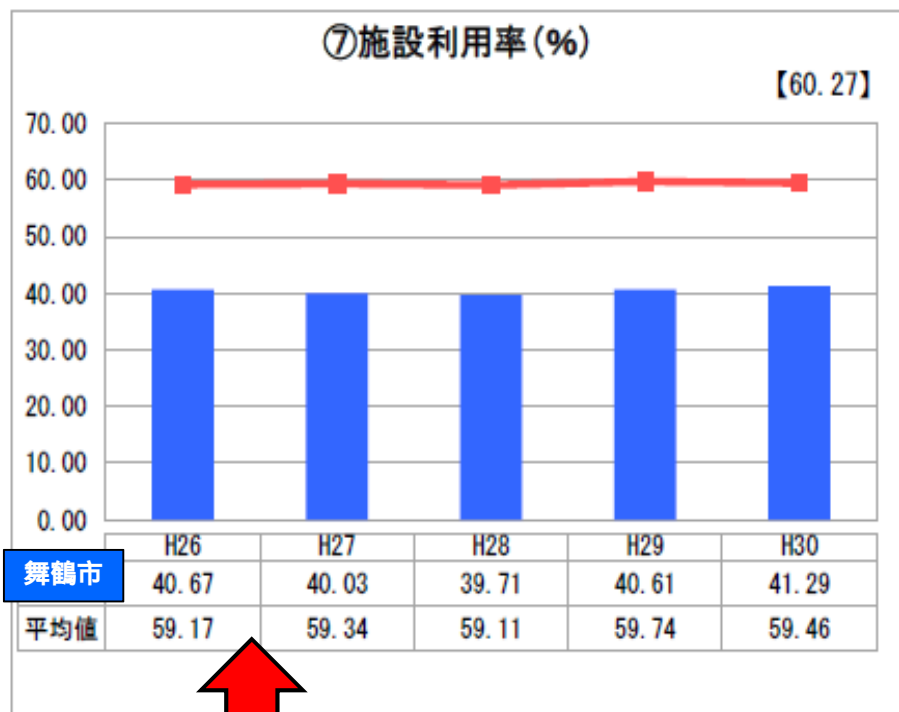
水 1 m³ = 1,000ℓ = 2ℓのペットボトル500本分

1 m³の水を届けるためにかかった
費用 (費用 / 有収水量)

舞鶴市 < 全国平均 < 類団平均
(舞鶴市が一番安価)

現 状 分 析

経営比較分析表を活用した現状分析

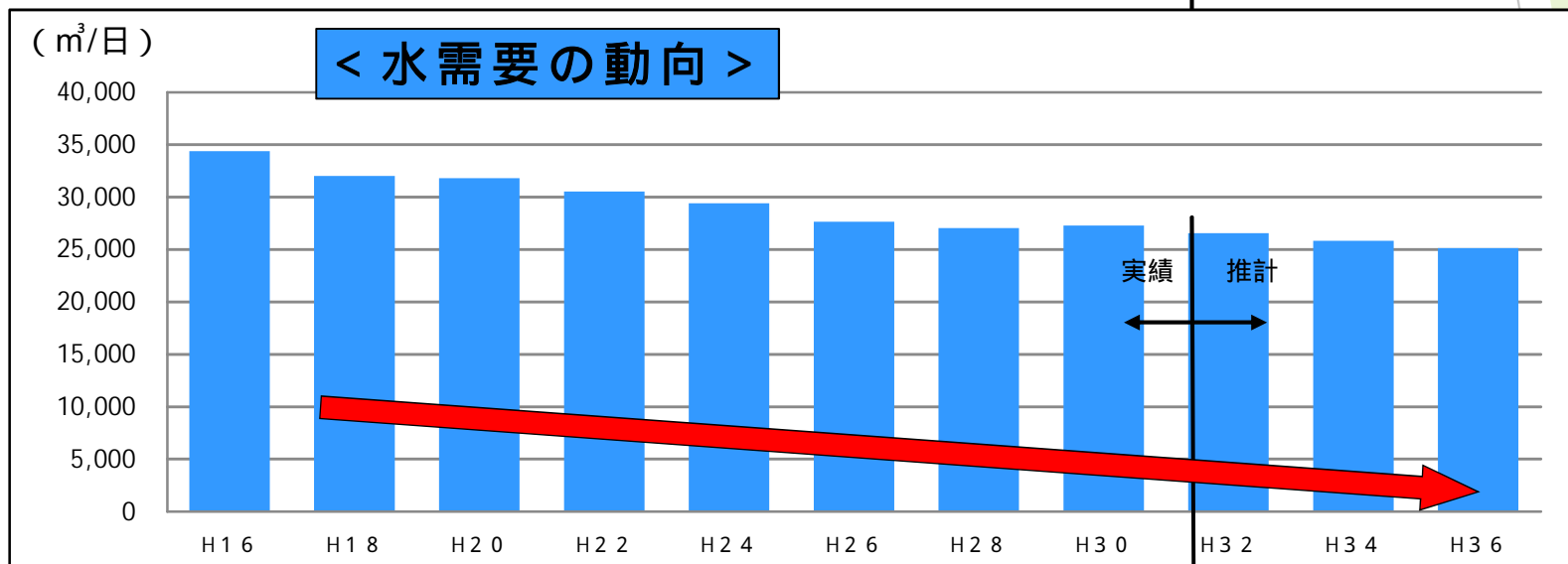
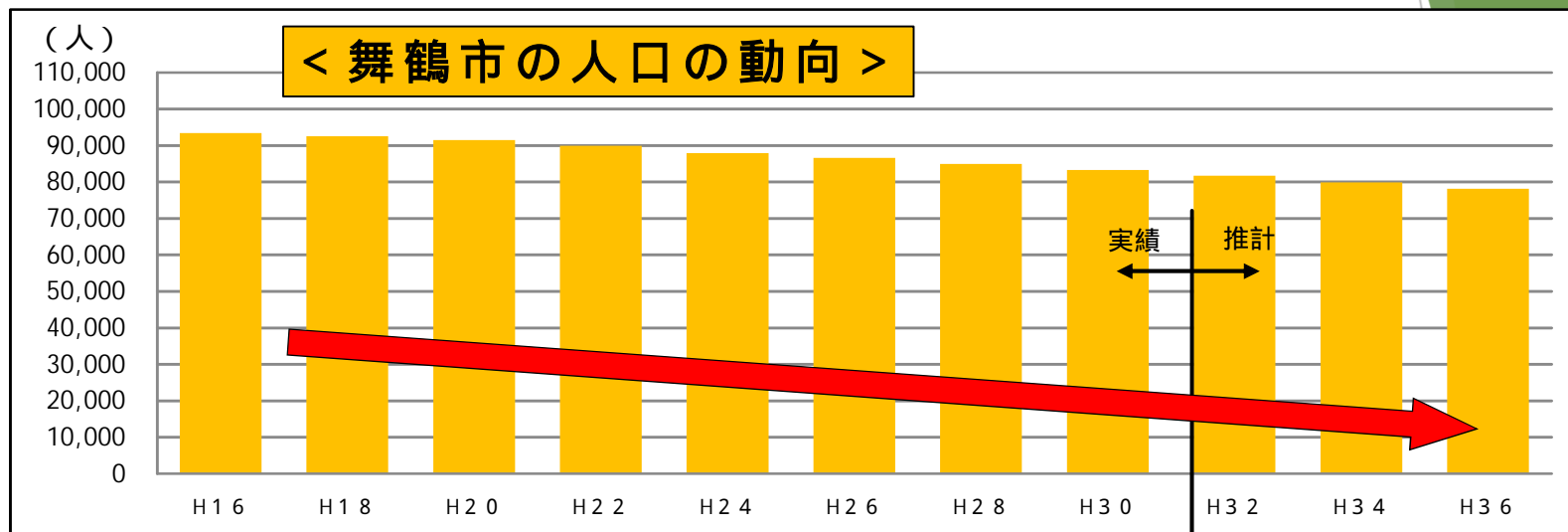


1日平均配水量 / 配水能力 (浄水場)

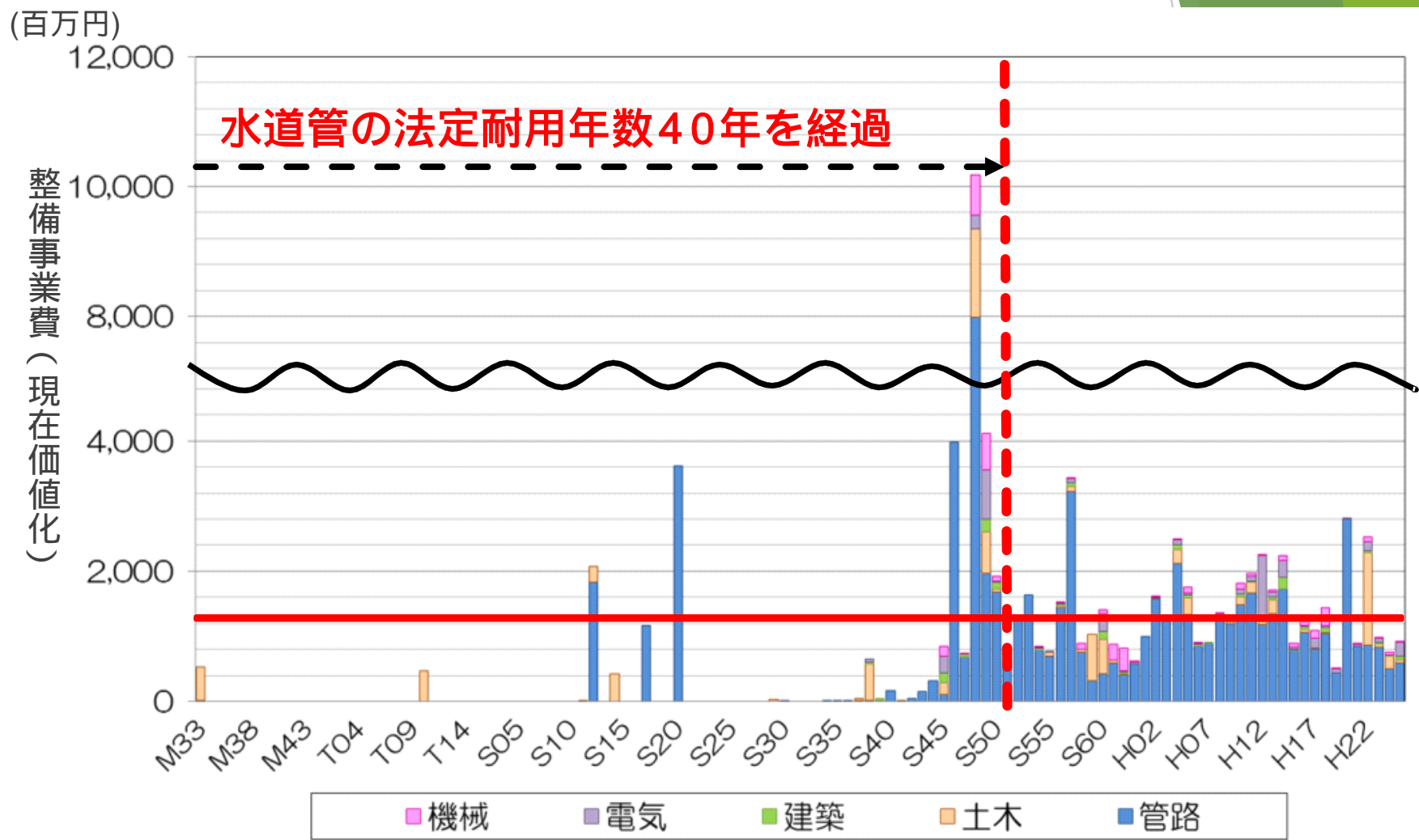
舞鶴市 41.29 > 類団平均 59.46 > 全国平均 60.27

小規模施設の統廃合と更新時期に施設規模の見直しを実施予定

水需要の見込み



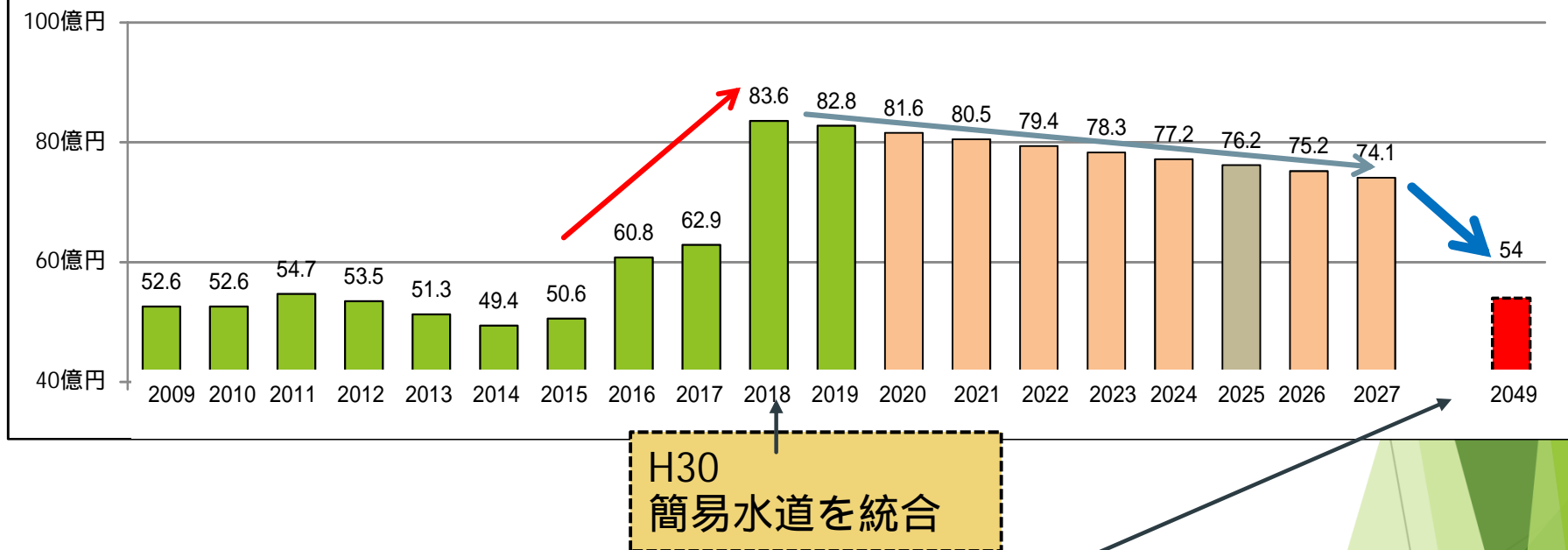
水道整備事業の推移



更新に必要な経費 844億円
 法定耐用年数の1.3倍～2.5倍で更新(実年数)する場合、12億円/前後必要

借入金残高の推移

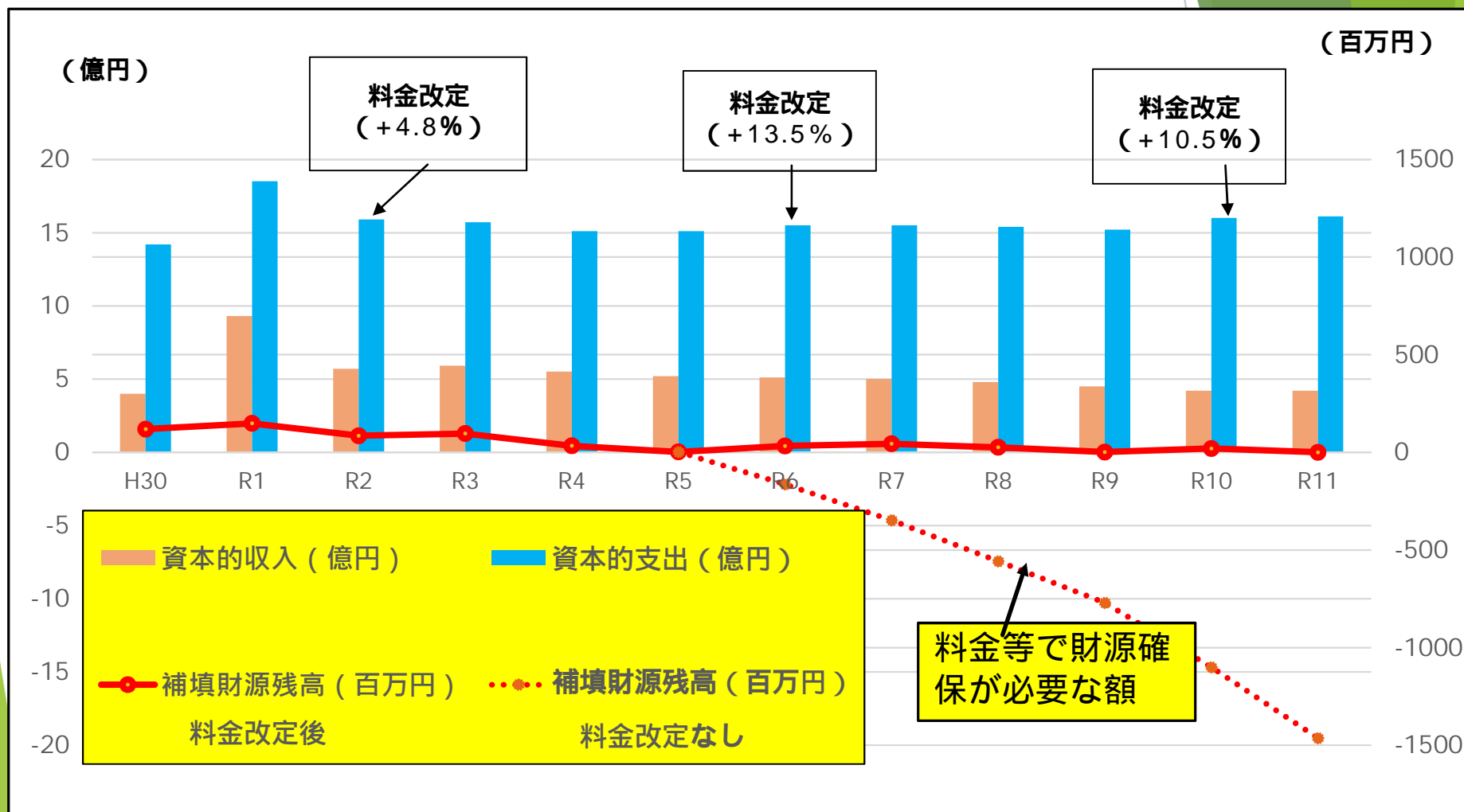
水道の企業債借入金残高の推移



30年後の資産大量更新に備え、1億円/年の企業債残高の減少に取り組み、30年後は50億円台にまで減少させる。

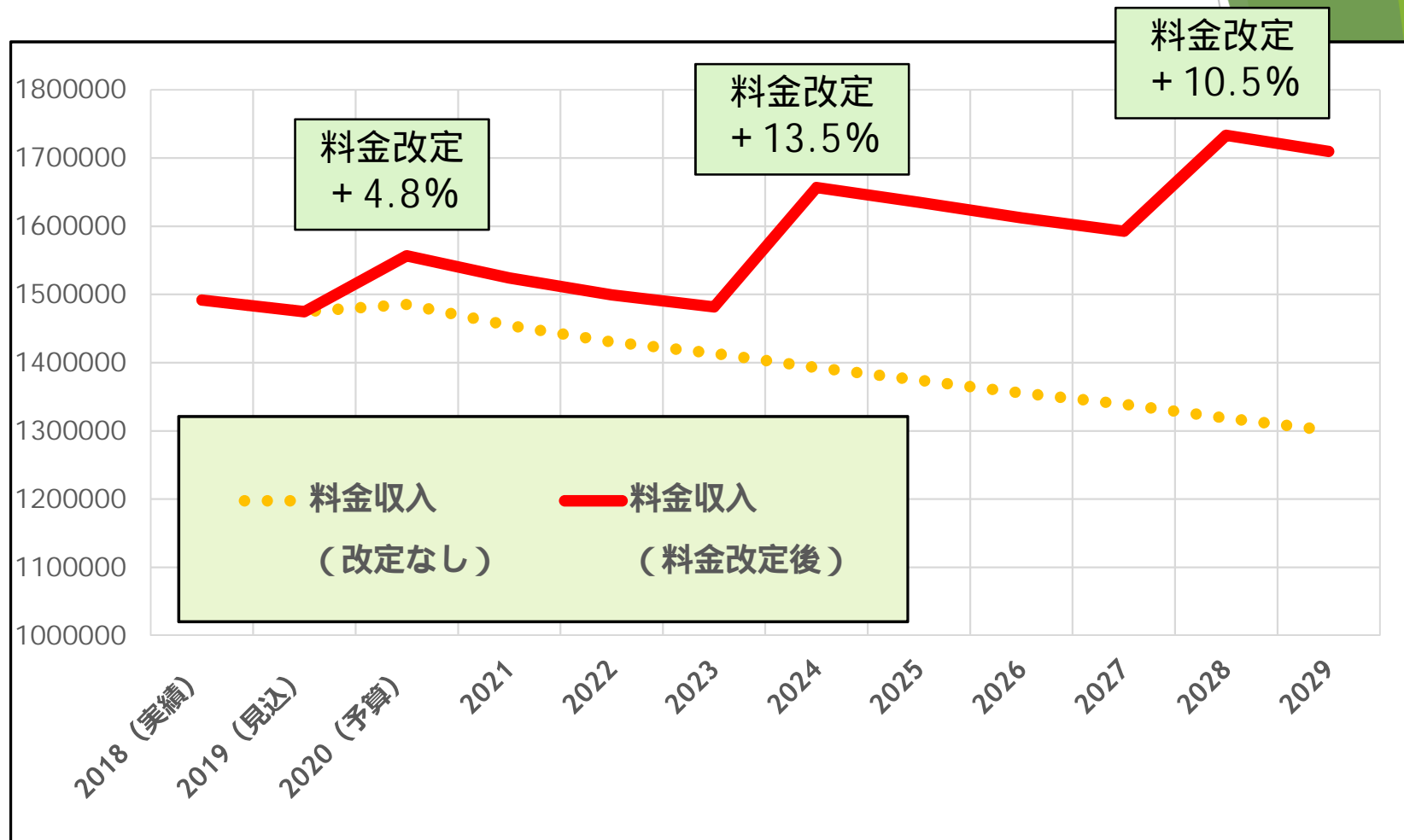
補填財源（必要な資金）の見込（上水）

（建設更新投資や借入金返済に必要な資金の状況）



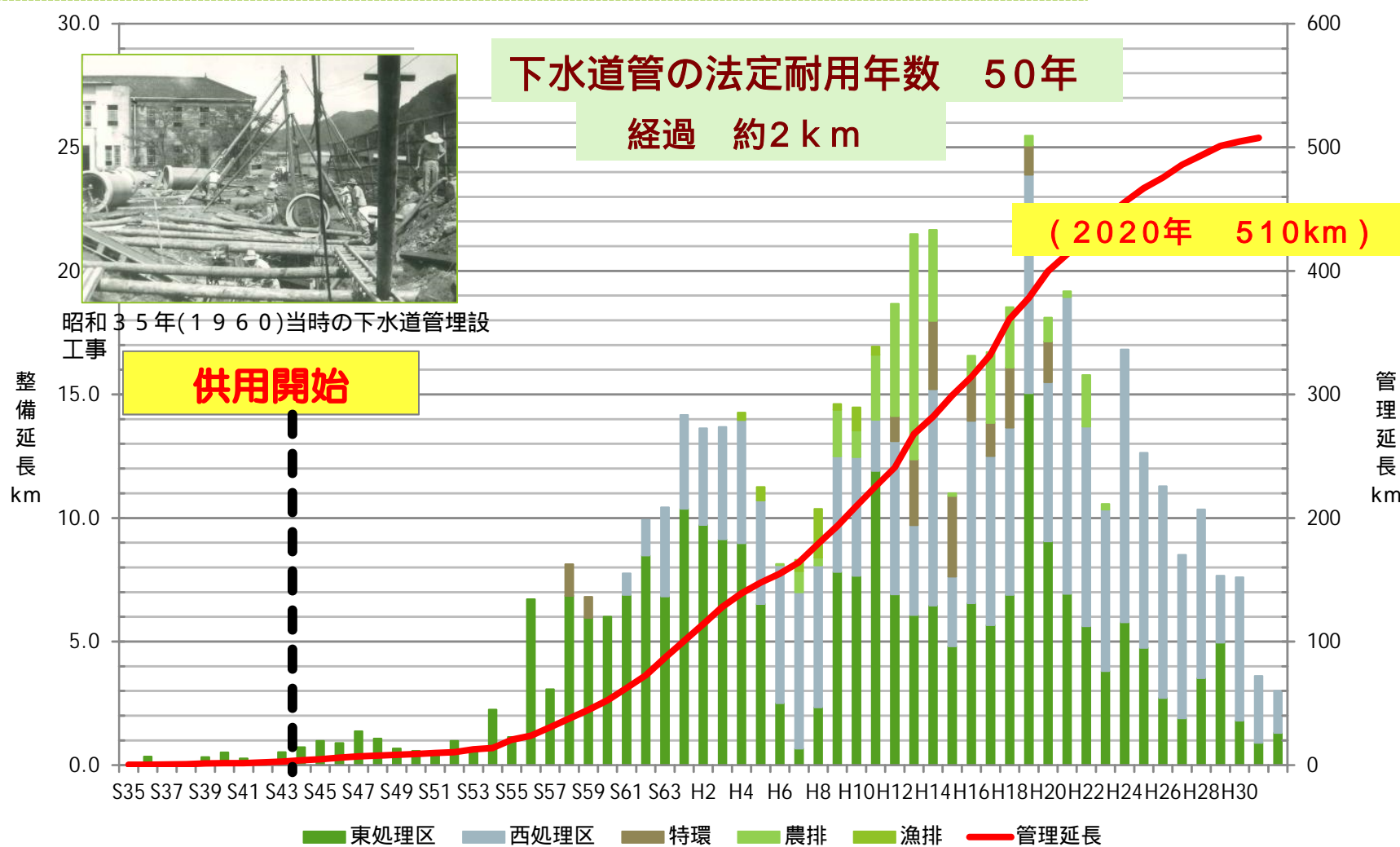
建設改良費や借入金返済のための財源は元々不足しており、料金収入などの財源で補填しています。

料金収入の見込み（上水）



料金算定期間は4年間（R2～R5、R6～R9、R10～）
この4年間で不足見込分を補うため料金改定を実施（資金収支方式）

下水道整備事業の推移



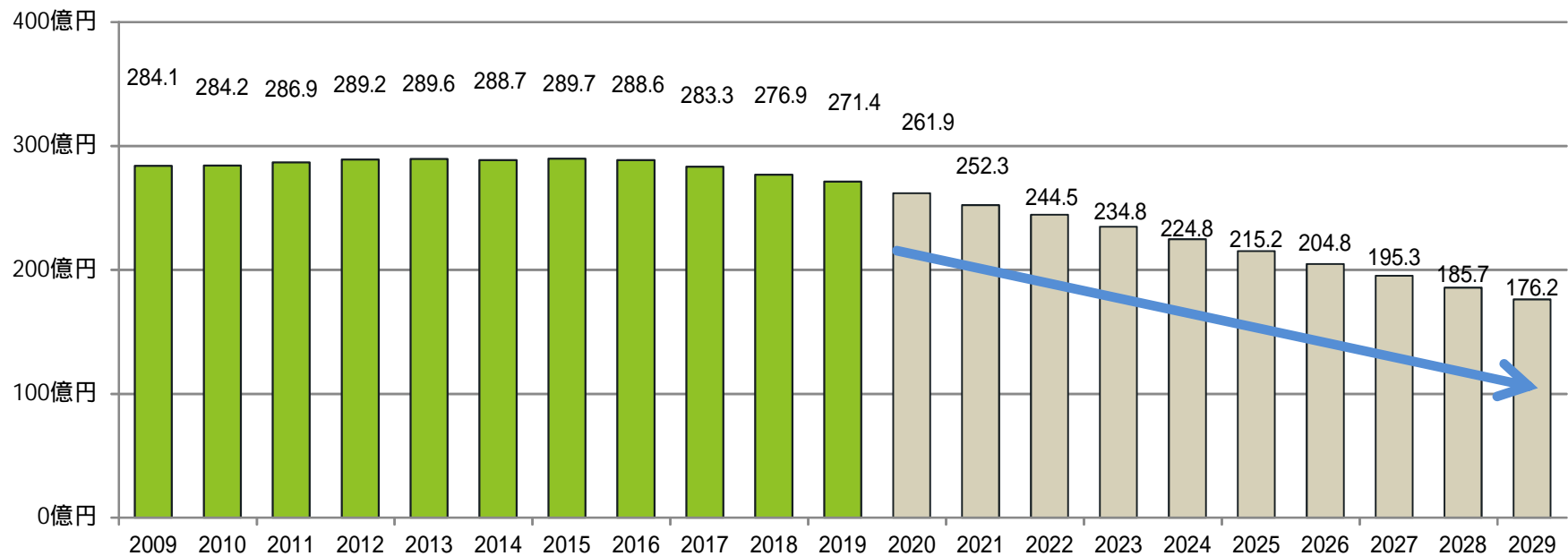
令和2年度末概成

更新に必要な経費 928億円

法定耐用年数の1.0倍～2.5倍で更新予定

借入金残高の推移

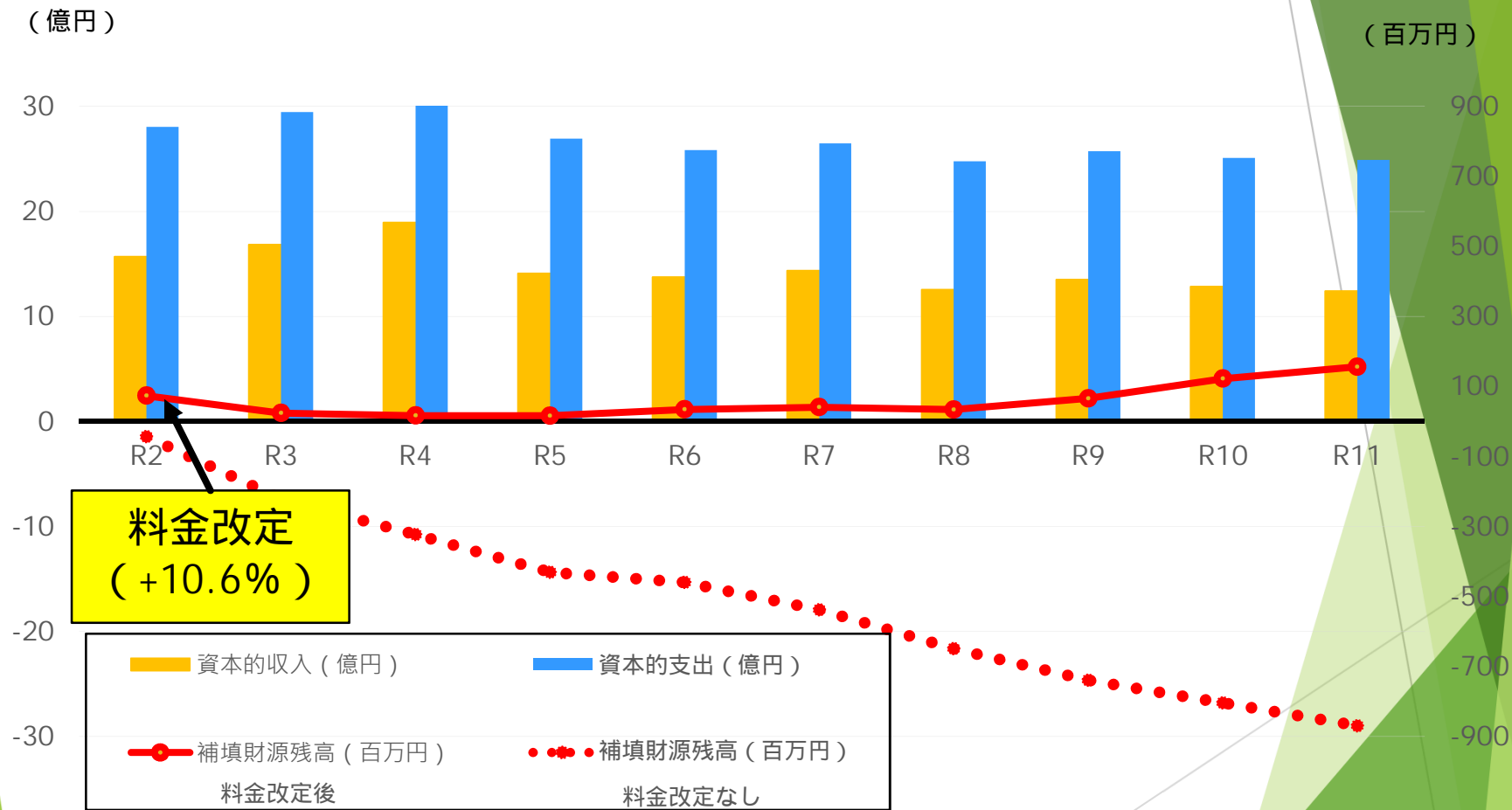
下水道の企業債残高の推移



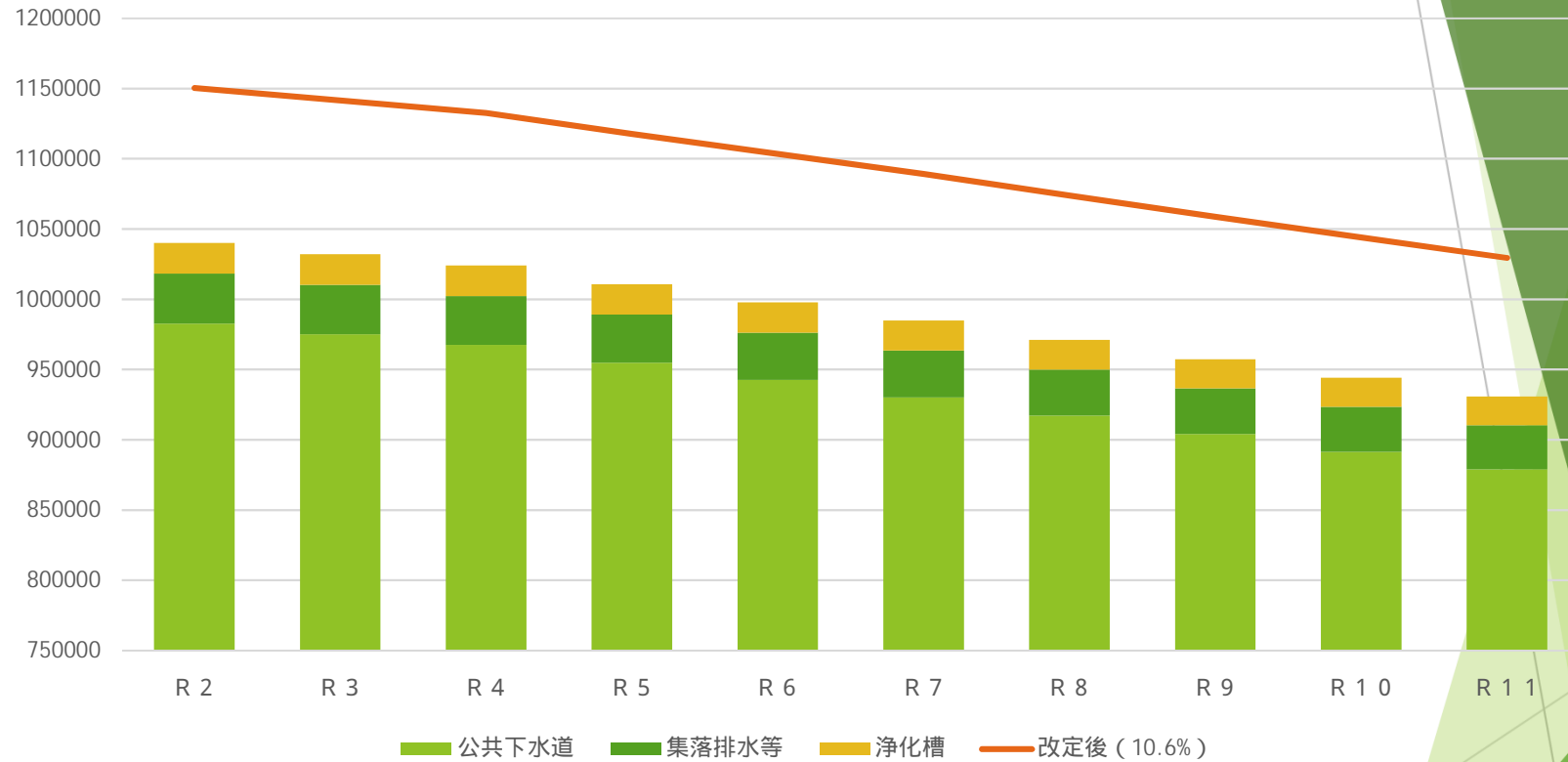
企業債(借入金)残高は極めて多いが、事業費の減少に伴い
毎年度10億円程度減少していく
(R2～R5は、償還額がピークで資金的に厳しい状況)

補填財源（必要な資金）の見込（下水）

（建設更新投資や借入金返済に必要な資金の状況）



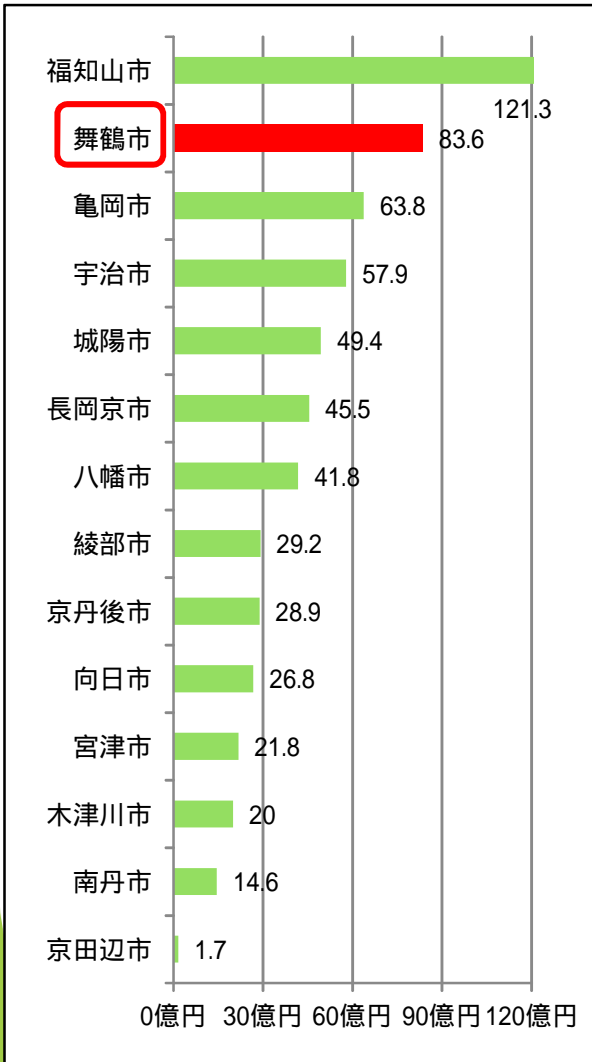
料金収入の見込み（下水）



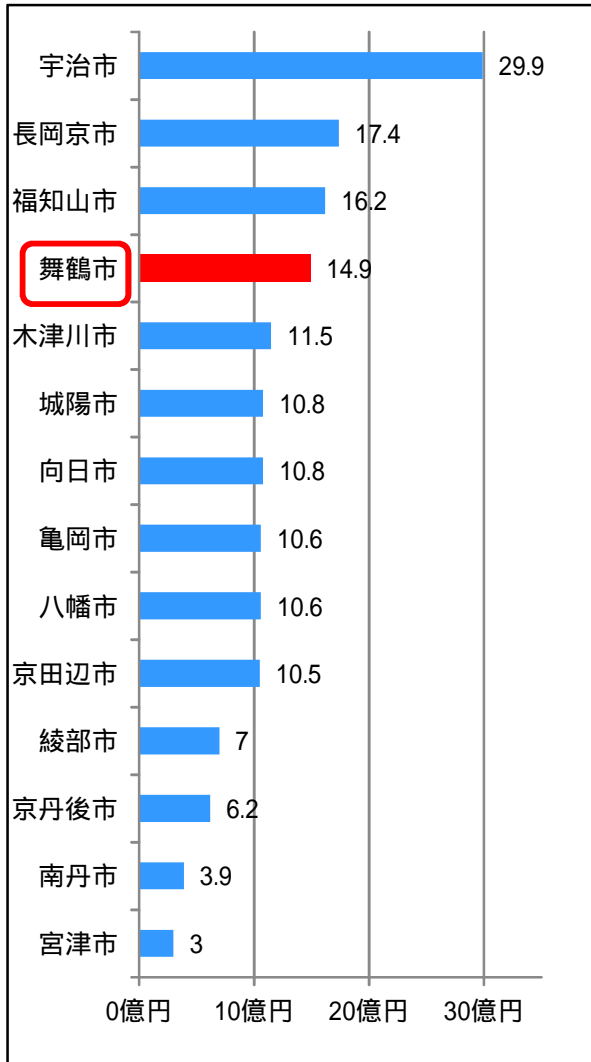
企業債残高と料金収入（府内比較）

水道事業

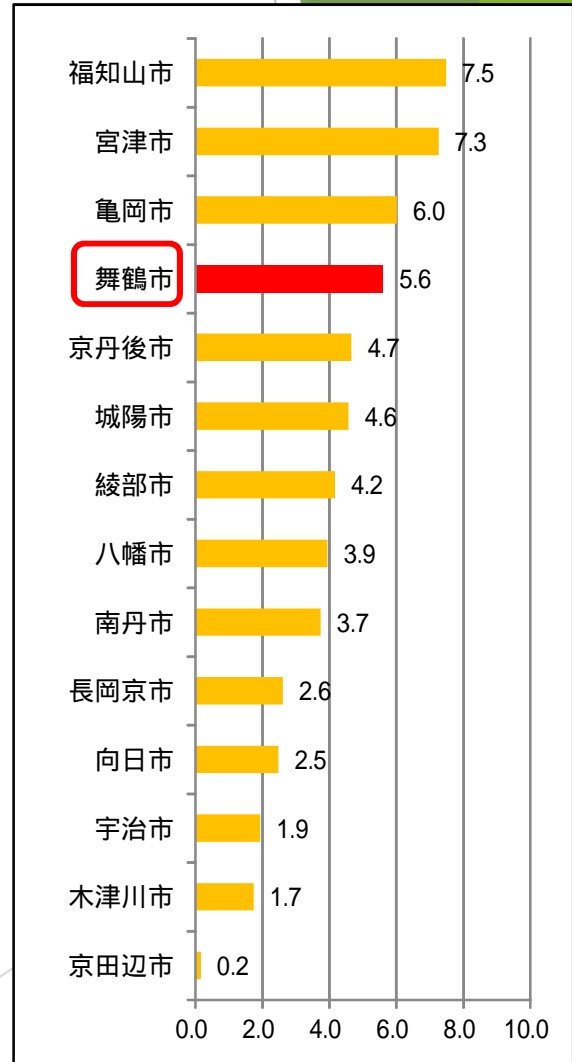
企業債残高



給水収益(料金収入)



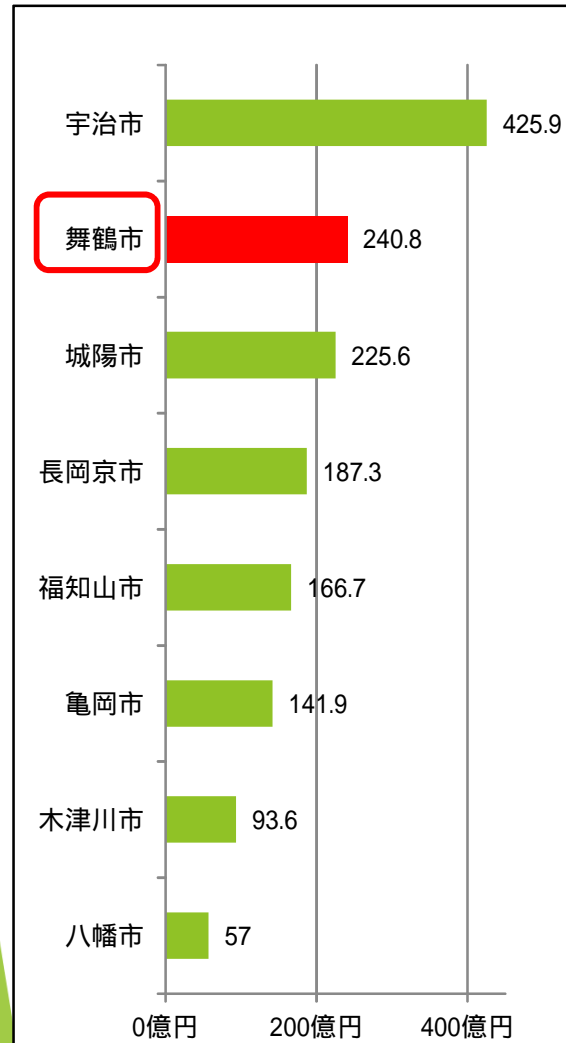
企業債残高 ÷ 給水収益



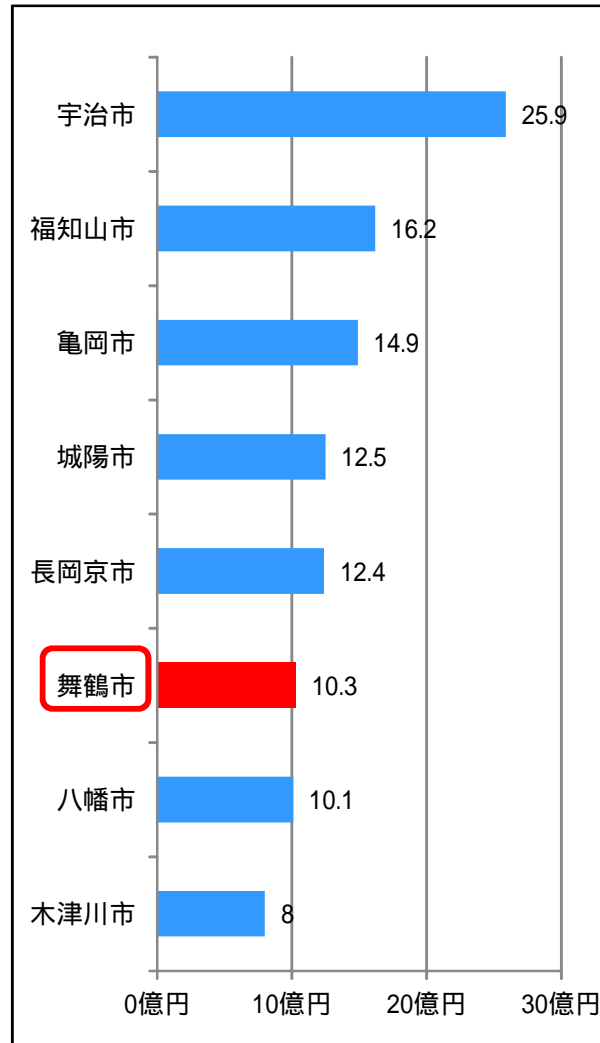
企業債残高と料金収入（府内比較）

下水道事業

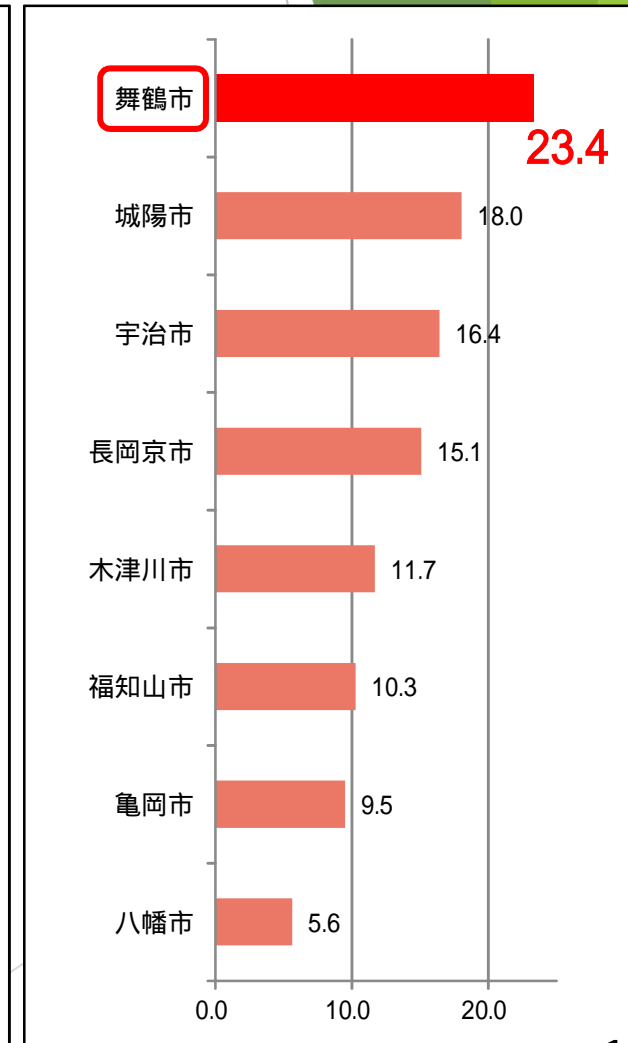
企業債残高



使用料収入



企業債残高 ÷ 使用料収入



経営戦略策定の基本方針

() 安心・安全で安定的な上下水道サービスの提供のための適切な資産更新

➡ 但し、住民負担軽減のため最低限の資産更新

- ・ 水道事業更新費用（耐用年数の1.3～2.5倍） 12億円/年程度
- ・ 下水道事業更新費用（耐用年数の1.0～2.5倍）

() 後世への負担軽減を見据え企業債の縮減に取り組む。

- ・ 水道事業は年間1億円の借入金残高を減少させ、30年後には借入金残高を50億円台にまで縮減させる。
- ・ 下水道事業は年間10億円の借入金残高を削減し、10年後までに総額100億円削減

() 費用の削減 ➡ 広域化、外部委託による効率化とコスト削減

- ・ 効率化・コスト削減のため、料金徴収部門の業務委託を実施する。
- ・ 質の高いサービス提供と将来的な広域化を目的に施設管理委託を実施する。



基本方針の達成に向け、適切な料金設定とする。

経費節減の取組み

これまでの取組

執行体制の合理化による人員削減

H27年 80名 R1年65名 R4年46名

- H28 水道部と下水道部を統合し上下水道部に
- H28 簡易水道を上水道に統合
- H30 下水道を地方公営企業に（企業会計導入）
- R2 上福井浄水場等操業業務及び上下水道料金窓口業務等の総合委託開始
- R4 お客様サービス課を経営企画課に統合

施設規模の適正化

小規模浄水場を廃止
（天台・池内・和江・城屋）
配水管のダウンサイジング
下水道処理場の処理能力の
適正化（施設能力削減）

今後の取組

広域連携・広域化
官民連携の拡大
施設規模の適正化
事業統合（池内地区を
公共下水道に統合）

R 2 ~ R 5 料金算定期間の資金不足見込額

【水道事業会計】

	改定率 (%)	使用料 (円/20m ³)	変動額 (円)	資金不足額(千円)				
				R 2年	R 3年	R 4年	R 5年	合計
現行料金	-	2,872	0	33,569	69,437	134,338	272,791	272,791
料金改定後	4.8%	3,009	137	121,455	82,604	45,869	5,776	5,776

【下水道事業会計】

	改定率 (%)	使用料 (円/20m ³)	変動額 (円)	資金不足額(千円)				
				R 2年	R 3年	R 4年	R 5年	合計
現行料金	-	2,721	0	69,587	257,340	374,125	443,706	443,706
料金改定後	10.6%	3,010	289	43,755	31,535	36,733	3,819	3,819

資金不足解消のための料金改定率

水道事業

4.8%値上げ

下水道事業

10.6%値上げ